

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

 上場会社名 株式会社十六フィナンシャルグループ
 コード番号 7380 URL <https://www.16fg.co.jp>

上場取引所 東名

 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ企画統括部長

 (氏名) 池田 直樹
 (氏名) 児玉 英司

TEL 058-207-0016

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	83,422	—	22,895	—	15,498	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 20,051百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	414.62	413.91
2021年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,579,263	416,253	4.8
2021年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 413,401百万円 2021年3月期 一百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当社は2021年10月1日設立のため、前年度の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	—	24,700	—	16,000	—	428.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] P.7'2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項の「(会計方針の変更)」及び「(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	37,924,134 株	2021年3月期	株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	542,297 株	2021年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	37,378,849 株	2021年3月期3Q	株

(注1) 当社は2021年10月1日設立のため、前年同四半期及び前年度の計数は記載していません。

(注2) 普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、株式会社十六銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2021年10月1日から2021年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(企業結合等関係)	7
3. 2022年3月期 第3四半期決算説明資料	10
(1) 損益状況【十六フィナンシャルグループ連結】【十六銀行単体】	10
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【十六銀行単体】	12
(3) 有価証券の評価損益【十六銀行単体】	12
(4) 貸出金、預金等(譲渡性預金を含む)の残高【十六銀行単体】	13
(5) 自己資本比率(国内基準)	
【十六フィナンシャルグループ連結】【十六銀行連結】【十六銀行単体】	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社は、「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」を私たちの使命として掲げ、事業領域を拡大するとともにグループの総合力を発揮し、お客さまや地域の課題解決に取り組むことにより、「ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ」を私たちのめざす姿とするグループ経営理念のもと、2021年10月1日に株式会社十六銀行の単独株式移転により設立されました。

当社グループは、「第1次経営計画」において、グループ全役職員の意識改革・行動改革をはかるとともに、十六銀行の厚い顧客基盤や情報、ネットワークを最大限に活用し、「マーケットインアプローチ戦略」、「DX戦略」、「地域コミット戦略」の3つの経営戦略に取り組み、グループの総合力を発揮することで、お取引先の本業支援や地域の持続的な成長に向けた責務を遂行し、企業価値の一層の向上をはかってまいります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)の連結経営成績につきましては、経常収益は834億22百万円、経常費用は605億27百万円となりました。

この結果、経常利益は228億95百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は154億98百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社十六銀行の中間期の連結経営成績を引き継いで作成しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)の連結財政状態につきましては、総資産は8兆5,792億63百万円となり、負債は8兆1,630億9百万円となりました。また、純資産は4,162億53百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金含む)は6兆2,439億40百万円、貸出金は4兆5,188億80百万円、有価証券は1兆6,872億99百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2021年12月31日)

資産の部	
現金預け金	2,142,693
商品有価証券	1,020
金銭の信託	12,334
有価証券	1,687,299
貸出金	4,518,880
外国為替	6,452
リース債権及びリース投資資産	55,277
その他資産	86,487
有形固定資産	58,705
無形固定資産	7,585
退職給付に係る資産	13,172
繰延税金資産	705
支払承諾見返	15,855
貸倒引当金	△27,208
資産の部合計	8,579,263
負債の部	
預金	6,229,940
譲渡性預金	14,000
コールマネー及び売渡手形	13,802
売現先勘定	277,970
債券貸借取引受入担保金	100,436
借入金	1,414,161
外国為替	777
その他負債	60,356
賞与引当金	60
退職給付に係る負債	6,192
睡眠預金払戻損失引当金	528
偶発損失引当金	822
特別法上の引当金	7
繰延税金負債	21,691
再評価に係る繰延税金負債	6,407
支払承諾	15,855
負債の部合計	8,163,009

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2021年12月31日)

純資産の部	
資本金	36,000
資本剰余金	62,194
利益剰余金	236,075
自己株式	△1,108
株主資本合計	333,161
その他有価証券評価差額金	64,726
土地再評価差額金	12,441
退職給付に係る調整累計額	3,072
その他の包括利益累計額合計	80,240
新株予約権	157
非支配株主持分	2,694
純資産の部合計	416,253
負債及び純資産の部合計	8,579,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	83,422
資金運用収益	40,739
(うち貸出金利息)	28,896
(うち有価証券利息配当金)	10,614
役務取引等収益	16,941
その他業務収益	23,716
その他経常収益	2,025
経常費用	60,527
資金調達費用	201
(うち預金利息)	158
役務取引等費用	4,489
その他業務費用	19,049
営業経費	33,366
その他経常費用	3,420
経常利益	22,895
特別利益	16
固定資産処分益	16
特別損失	32
固定資産処分損	29
金融商品取引責任準備金繰入額	2
税金等調整前四半期純利益	22,879
法人税、住民税及び事業税	5,901
法人税等調整額	1,014
法人税等合計	6,915
四半期純利益	15,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	465
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,498

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日
至 2021年12月31日)

四半期純利益	15,964
その他の包括利益	4,087
その他有価証券評価差額金	5,265
繰延ヘッジ損益	△258
退職給付に係る調整額	△920
四半期包括利益	20,051
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	19,754
非支配株主に係る四半期包括利益	296

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の計上方法の変更)

銀行業を営む連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、第 2 四半期連結会計期間より要管理先以外の要注意先債権のうち、要管理先相当の支援を必要とする債務者に対する債権については信用リスクが高まっていると判断し、当該債権に要管理先債権相当の予想損失額を見込んで計上しております。

この見積りの変更により、当第 3 四半期連結会計期間末の貸倒引当金は 1,270 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、現状の感染状況を踏まえて、影響が当連結会計年度内は継続するものと想定し、債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で当社及び連結子会社の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分の決定、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローの見積りを行っております。なお、当該仮定については、当第 3 四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症の状況を含む外部環境や債務者の内部環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りの変動や実際の貸倒損失の発生が当初の予想と異なることにより引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 単独株式移転による持株会社の設立

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社十六銀行	銀行業

② 企業結合日

2021 年 10 月 1 日

③ 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社の設立

④ 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社十六フィナンシャルグループ

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、新規事業への参入などによる事業領域の拡大、役職員の意識改革・行動改革によるグループ連携強化やグループ経営資源配分の最適化、監査・監督機能の強化及び業務執行スピードの向上を目的に設立されました。

当社は、当社の完全子会社である株式会社十六銀行(以下「十六銀行」という。)が保有する子会社株式のうち、次の連結子会社の株式の全てを、十六銀行からの株式譲渡によって2021年10月1日付で取得し、当該2社を当社の直接出資会社としております。

株式会社十六総合研究所	十六コンピュータサービス株式会社
-------------	------------------

また、当社は、十六銀行が保有する子会社株式のうち、次の連結子会社の株式の全て及び十六銀行が保有する当社株式の全てを、十六銀行から現物配当を受ける方法を用いて2021年10月1日付で取得し、当該4社を当社の直接出資会社としております。

十六TT証券株式会社	株式会社十六カード
十六リース株式会社	NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社

なお、十六銀行が保有する当社株式は、本株式移転の効力発生時において十六銀行が保有する自己株式1株に対して、その同数の当社の普通株式が割当交付され、法令の定めに従い速やかに処分しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 連結子会社による自己株式の取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社十六カード	クレジットカード業
十六信用保証株式会社	信用保証業

② 企業結合日

2021年10月1日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの自己株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営環境の変化に応じた機動的な資本施策の遂行並びにグループのガバナンス強化及び収益力の向上を目的に、株式会社十六カード及び十六信用保証株式会社は非支配株主が保有する自己株式を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	1,548百万円
取得原価		1,548百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社による自己株式取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,004百万円

3. 連結子会社による自己株式の取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
十六リース株式会社	リース業

② 企業結合日

2021年12月20日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの自己株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営環境の変化に応じた機動的な資本施策の遂行並びにグループのガバナンス強化及び収益力の向上を目的に、十六リース株式会社は非支配株主が保有する自己株式を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	1,378百万円
取得原価		1,378百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社による自己株式取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,966百万円

3. 2022年3月期 第3四半期決算説明資料

当社の2022年3月期第3四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

なお、当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期第3四半期及び2021年9月末の連結計数は、参考として十六銀行を親会社とする計数を記載しております。

(1) 損益状況

【十六フィナンシャルグループ連結】

四半期純利益は3期連続増益となりました。

- 連結実質業務純益[8]は、連結業務粗利益[1]の増加および経費[7]の減少により、前年同期比51億57百万円増加の230億1百万円、連結コア業務純益[9]は、前年同期比62億59百万円増加の226億79百万円となりました。
- 経常利益[16]は、前年同期比42億51百万円増加の228億95百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益[22]は、前年同期比30億60百万円増加の154億98百万円となり、ともに3期連続の増益となりました。
- 連結修正OHR[23]は、前年同期比8.08ポイント改善の60.44%となりました。

No.	計算式	(単位：百万円)			ご参考 2022年3月期 通期 業績予想
		2021年3月期 第3四半期 (十六銀行連結) (A)	2022年3月期 第3四半期 (B)	増減 (B-A)	
1	連結業務粗利益 [3+4+5]	53,597	57,657	4,060	
2	(連結コア業務粗利益) [1-6]	(52,173)	(57,335)	(5,162)	
3	資金利益	38,183	40,537	2,354	
4	役務取引等利益	10,865	12,452	1,587	
5	その他業務利益	4,549	4,666	117	
6	うち国債等債券損益	1,423	321	△ 1,102	
7	経費	35,753	34,655	△ 1,098	
8	連結実質業務純益 [1-7]	17,844	23,001	5,157	
9	連結コア業務純益 [2-7]	16,420	22,679	6,259	
10	連結業務純益 [8-12]	16,823	21,382	4,559	
11	与信関係費用	4,132	2,902	△ 1,230	
12	うち一般貸倒引当金繰入額	1,020	1,618	598	
13	うち不良債権処理額	3,114	1,288	△ 1,826	
14	株式等関係損益	4,328	1,364	△ 2,964	
15	その他臨時損益	604	1,432	828	
16	経常利益 [8-11+14+15]	18,644	22,895	4,251	24,700
17	特別損益	△ 148	△ 15	133	
18	税金等調整前四半期純利益 [16+17]	18,496	22,879	4,383	
19	法人税等合計	5,662	6,915	1,253	
20	四半期純利益 [18-19]	12,834	15,964	3,130	
21	非支配株主に帰属する四半期純利益	395	465	70	
22	親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 [20-21]	12,438	15,498	3,060	16,000
23	連結修正OHR(%)	68.52	60.44	△ 8.08	

※ 連結修正OHR = 経費 ÷ 連結コア業務粗利益 × 100

【十六銀行単体】

実質業務純益は4期連続増益となりました。

- コア業務純益[9]は、コア業務粗利益[1]の増加および経費[5]の減少により、前年同期比 52 億 18 百万円増加の 201 億 76 百万円、実質業務純益[12]は、前年同期比 41 億 16 百万円増加の 204 億 98 百万円となりました。また、実質業務純益は4期連続の増益となりました。
- 経常利益[18]は、前年同期比 38 億 67 百万円増加の 213 億 74 百万円、四半期純利益[22]は、前年同期比 30 億 98 百万円増加の 153 億 16 百万円となり、ともに3期連続の増益となりました。
- 修正OHR [23]は、前年同期比 7.74 ポイント改善の 59.53%となりました。

No.	計算式	(単位：百万円)			ご参考 2022年3月期 通期 業績予想
		2021年3月期 第3四半期 (A)	2022年3月期 第3四半期 (B)	増減 (B-A)	
1	コア業務粗利益 [2+3+4]	45,707	49,858	4,151	
2	資金利益	38,464	40,686	2,222	
3	役務取引等利益	6,630	7,995	1,365	
4	その他業務利益 (除く国債等債券損益)	613	1,176	563	
5	経費	30,749	29,681	△ 1,068	
6	人件費	15,826	14,922	△ 904	
7	物件費	12,753	12,511	△ 242	
8	税金	2,168	2,247	79	
9	コア業務純益 [1-5]	14,958	20,176	5,218	
10	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	14,491	19,880	5,389	
11	国債等債券損益	1,423	321	△ 1,102	
12	実質業務純益 [9+11]	16,382	20,498	4,116	
13	与信関係費用	3,850	2,465	△ 1,385	
14	うち一般貸倒引当金繰入額	972	1,491	519	
15	うち不良債権処理額	2,877	974	△ 1,903	
16	株式等関係損益	4,318	1,590	△ 2,728	
17	その他臨時損益	657	1,750	1,093	
18	経常利益 [12-13+16+17]	17,507	21,374	3,867	23,000
19	特別損益	△ 145	146	291	
20	税引前四半期純利益 [18+19]	17,362	21,520	4,158	
21	法人税等合計	5,143	6,204	1,061	
22	四半期(当期)純利益 [20-21]	12,218	15,316	3,098	15,500
23	修正OHR (%)	67.27	59.53	△ 7.74	
24	顧客向けサービス業務利益	5,215	8,346	3,131	

※ 修正OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 × 100

※ 顧客向けサービス業務利益 = (貸出金平均残高 × 期中日数 ÷ 365 日 × 預貸金粗利鞘) + 役務取引等利益 - 営業経費

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【十六銀行単体】

➤金融再生法ベースの開示債権は、2021年3月末比21億40百万円増加の714億39百万円となりました。また、総与信に占める割合は、2021年3月末比0.03ポイント上昇の1.54%となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2021年12月末	2021年12月末	
				2020年3月末比	2021年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,562	12,139	10,895	△ 1,667	△ 1,244
危険債権	48,235	54,439	57,610	9,375	3,171
要管理債権	2,056	2,719	2,933	877	214
合計	62,854	69,299	71,439	8,585	2,140
総与信に占める割合	1.41%	1.51%	1.54%	0.13%	0.03%

(注) 1. 2021年12月末の計数は、12月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
2. 十六銀行は、部分直接償却を実施しておりません。

(3) 有価証券の評価損益【十六銀行単体】

➤その他有価証券の評価損益は、株式の評価益が増加したことなどから、2021年3月末比78億33百万円増加の915億20百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月末			2021年12月末			
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益		評価損
		評価益	評価損		2021年3月末比	評価益	
満期保有目的の債券	101	304	202	81	△ 20	283	202
その他有価証券	83,687	95,684	11,997	91,520	7,833	101,758	10,238
株式	86,917	88,017	1,099	91,845	4,928	93,461	1,615
債券	△ 449	2,796	3,245	2,422	2,871	3,601	1,179
その他	△ 2,781	4,871	7,652	△ 2,747	34	4,695	7,442

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

(4) 貸出金、預金等(譲渡性預金を含む)の残高【十六銀行単体】

- 貸出金は、住宅ローンを中心とした個人ローンが増加したことなどから、2021年3月末比407億19百万円増加の4兆5,505億82百万円となりました。
- 預金等は、個人向け預金を中心に増加したことから、2021年3月末比1,454億73百万円増加の6兆2,833億64百万円となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2021年12月末	2021年3月末比	
				2020年3月末比	2021年3月末比
貸出金(未残)	4,376,759	4,509,863	4,550,582	173,823	40,719
うち消費者ローン	1,893,465	1,970,590	2,042,549	149,084	71,959
うち住宅ローン	1,863,946	1,940,461	2,011,905	147,959	71,444
預金等(未残)	5,683,788	6,137,891	6,283,364	599,576	145,473

(ご参考) 個人預り資産残高(十六銀行単体)

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2021年12月末	2021年3月末比	
				2020年3月末比	2021年3月末比
投資信託	104,401	121,715	142,928	38,527	21,213
公共債	22,209	17,853	14,679	△7,530	△3,174
個人年金保険等	667,829	693,940	723,898	56,069	29,958
預金等	3,862,074	4,138,093	4,298,224	436,150	160,131
合計	4,656,515	4,971,603	5,179,730	523,215	208,127
(ご参考) 十六TT証券預り資産	102,867	170,067	188,108	85,241	18,041
(ご参考) 十六銀行単体+十六TT証券	4,759,382	5,141,670	5,367,838	608,456	226,168

(5) 自己資本比率(国内基準)

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当社ホームページに掲載いたします。
 (掲載ページアドレス <https://www.16fg.co.jp/ir/kessan/>)

【十六フィナンシャルグループ連結】

(単位：百万円)

	2021年9月末 (十六銀行連結)	2021年12月末	
			2021年9月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.87%	10.51%	0.64%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	326,949	350,179	23,230
(3) コア資本に係る調整項目の額	15,363	15,680	317
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	311,585	334,498	22,913
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,153,851	3,181,047	27,196
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	126,154	127,241	1,087

【十六銀行連結】※

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年12月末	
			2021年9月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.87%	9.60%	△ 0.27%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	326,949	312,493	△ 14,456
(3) コア資本に係る調整項目の額	15,363	13,785	△ 1,578
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	311,585	298,708	△ 12,877
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,153,851	3,110,114	△ 43,737
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	126,154	124,404	△ 1,750

【十六銀行単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年12月末	
			2021年9月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.28%	9.40%	0.12%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	296,767	303,009	6,242
(3) コア資本に係る調整項目の額	9,980	10,631	651
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	286,787	292,378	5,591
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,089,617	3,107,937	18,320
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	123,584	124,317	733

(注) リスク・アセット等の額のうち、信用リスクに関しては標準的手法、オペレーショナル・リスクに関しては粗利益配分手法を適用しております。

※ 十六銀行連結の自己資本比率につきましては、組織再編により連結子会社が2021年9月末8社から2021年12月末2社に減少しております。